

カナダ Teck Resources Limited 社が分社する製鉄用原料炭事業への出資について

～製鉄プロセスの脱炭素化に必要な高品質製鉄用原料炭の将来に亘る安定調達と原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を推進～

日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）は、世界第二位の高品質製鉄用原料炭サプライヤーであるカナダ Teck Resources Limited（テックリソーシズ、以下、Teck 社）が製鉄用原料炭事業を分離・新規設立する製鉄用原料炭事業パートナーシップ Elk Valley Resources（以下、EVR JV）へ20%出資することを決定しましたので、お知らせします。

1. 本出資の経緯

日本製鉄は、製鉄プロセスの脱炭素化に必要な高品質製鉄用原料炭の将来に亘る安定調達と、優良な原料権益への投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図るため、Teck 社が自社の製鉄用原料炭事業を分社設立する会社への出資を本年2月に決定しました（[2月21日プレスリリース](#)）。しかし、その後 Teck 社が4月に開催した同社株主総会議題から分社化案を取り下げたことから、当社の出資は実現に至りませんでした。

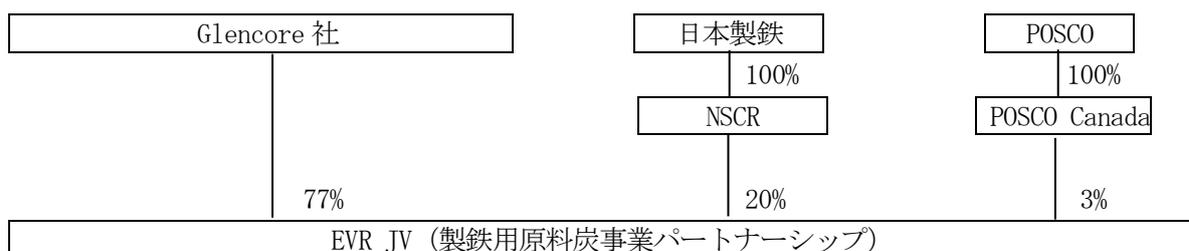
今般、Teck 社が、あらためて同社の製鉄用原料炭事業の分離、同社持分の譲渡を決定したことを踏まえ、日本製鉄は、新規設立される EVR JV の20%持分を Teck 社より取得することによる出資参画を決定しました。

2. Teck 社の製鉄用原料炭事業分離・持分譲渡スキームの概要および日本製鉄の出資について

Teck 社は、同社製鉄用原料炭事業資産を、新設する EVR JV に移管した上で、同社持分の77%をスイス Glencore plc（以下、Glencore 社）に、同20%を日本製鉄に、同3%を POSCO に譲渡することを決定しました。Teck 社の製鉄用原料炭事業の分離・持分譲渡の詳細については、[Teck 社ウェブサイト](#)より参照ください。

日本製鉄は、100%子会社の NS Canadian Resources Inc.（以下、NSCR）を通じて EVR JV 持分の20%を約13.4億USD（邦貨換算約2,000億円。このうち一部は当社が保有する Elkview 炭鉱権益分を充当）にて取得する出資契約を Teck 社と締結いたしました。これにより、EVR JV は当社持分法適用会社となります。また日本製鉄は、当該製鉄用原料炭事業運営の意思決定に参画するとともに、EVR JV が生産する製鉄用原料炭の長期・安定調達を目的に、EVR JV との間でオフテイク権利契約を締結します。

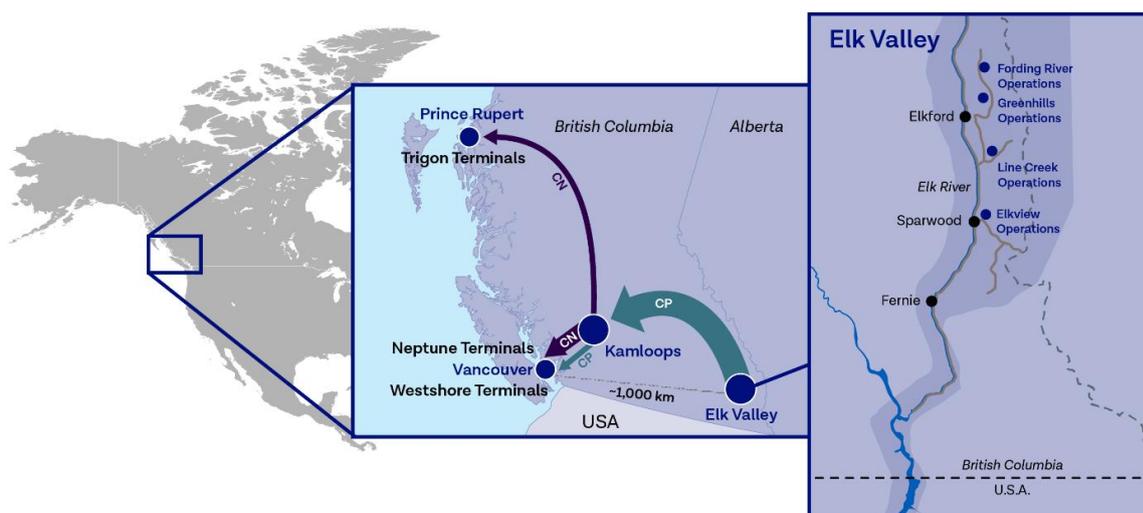
【今回出資の概念図】



【EVR JV 概要】

名称	Elk Valley Resources (製鉄用原料炭事業パートナーシップ)
本社所在地	カナダ ブリティッシュコロンビア州 バンクーバー
事業内容	製鉄用原料炭の採掘・販売
出資者	Glencore 社(77%)、日本製鉄(20%)、POSCO(3%)
保有する主な炭鉱	Fording River, Elkview, Greenhills, Line Creek (年間生産能力：合計約 2,500~2,700 万 t)

(参考1) EVR JV 保有主要製鉄用原料炭鉱地図



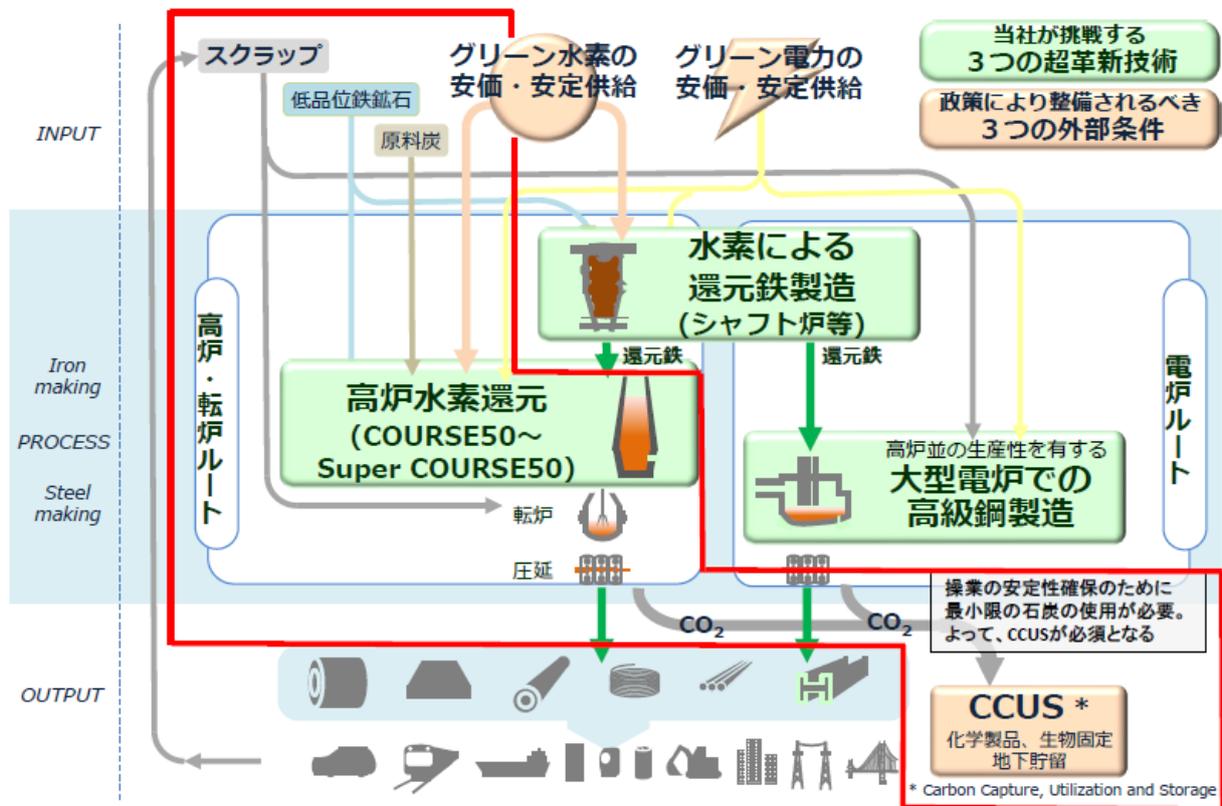
(参考2) Teck 社の概要 (2022年12月31日時点)

名称	Teck Resources Limited
本社所在地	カナダ ブリティッシュコロンビア州 バンクーバー
代表者	Jonathan Price, President and Chief Executive Officer
事業内容	銅・亜鉛・製鉄用原料炭等の採掘・販売を手掛ける総合資源企業
売上高	173 億カナダドル (亜鉛 20%、銅 20%、製鉄用原料炭 60%)
従業員数	約 10,000 人
沿革	1913 年 前身の Teck-Hughes Gold Ltd. 設立 2009 年 Teck Resources Limited に社名変更

(参考3) Glencore 社の概要 (2022年12月31日時点)

名称	Glencore plc
本社所在地	スイス バール
代表者	Gary Nagle, Chief Executive Officer
事業内容	銅・亜鉛・石炭・石油・天然ガス等の商品取引および炭鉱・鉱山の開発・操業 を手掛ける多国籍企業
売上高	2,559 億米ドル (金属・鉱物関連 35%、エネルギー関連 65%)
従業員数	約 81,700 人
沿革	2011 年 Glencore plc がロンドン株式市場に上場 2013 年 Glencore plc が Xstrata plc と合併

(参考4) 日本製鉄のカーボンニュートラル生産プロセスにおける製鉄用原料炭の位置付け



3. 今後の見通し

上記株式取得が当期の連結業績に与える影響は軽微です。

(お問い合わせ先) 総務部広報センター 03-6867-2135, 2146, 2977, 3419

以上